

## 前回（ 12月13日 ）研究会の意見

## ○セグメント分析について

- ・ セグメント分析の結果を、意思決定にそのまま使うという場合は、精緻な分析が必要となるが、まず気付きを得ようということであれば、ざっくりとした算出方法でもよいのではないか。どのように使っていくかにより、求められる精度は異なると考えられる。
- ・ 他団体比較をする際には、背景事情の違いや条件設定により結果が異なり得るため、注意が必要。状況が異なるもの同士を比較する場合は、留意事項を文言としてはっきりと示した上で、分析結果を示す必要があるのではないか。
- ・ セグメント別財務書類は、毎年度作るというよりは、何か見直しを行おうとするタイミングなど分析目的がある場合に、スポット的に使ってもらおうということが有効ではないか。
- ・ トータルコストが高い＝悪い、とならないように留意が必要。どれぐらいの効果があるのかをセットで見なければいけない。会計情報と非財務情報を組み合わせて分析するなど視点が必要。

## ○資産・債務改革のフォローアップ及び固定資産台帳の資産管理への活用について

- ・ 固定資産台帳を活用しなくとも、公有財産台帳の情報で足りるという認識を持っている団体もいるのではないか。例えば、減価償却費や売却可能区分の情報といった、固定資産台帳特有のデータが建物の管理に活用できることなどの例を示していくことが必要。

- 固定資産台帳と公有財産台帳の数値にズレが生じているケースがあるが、固定資産台帳は一番概念が広い（記載するデータの項目が一番多い）ので、公有財産台帳とデータ入力を一元化することで、差異を出なくすることができると考えられる。

#### **○財務書類等の作成作業の効率化について**

- 予算科目を公会計の勘定科目と一致させていくというのは、目指すべき方向性だと思うが、すぐにできる団体と、そうでない団体があると思われる、自治体によってハードルの高さが異なる。予算編成の段階ではなく、予算執行の段階で、仕訳ができるようにするという方法もあり得るのではないか。
- 決算統計との一元化については、決算統計での区分は「普通会計」で、地方公会計での区分は「一般会計等」であり、完全にイコールではないため、あくまで取組事例としての一例として示すということではないか。